



オーストラリアにおける 現在そして将来の成長 の波に乗るために

日豪EPAによる様々な機会

オーストラリアは最近、重要なアジアの貿易相手国と自由貿易協定を締結しました。これは投資家にとって現在および将来のオーストラリアの経済成長に参画する機会をもたらします。

日本とオーストラリアは従来より緊密な関係を維持しており、オーストラリアの首相は近年日本をアジアの中で最も緊密な関係国として指名しました。日本が現在オーストラリアにとって2番目に大きな輸出相手国でもあることから、貿易が重要な要素となることは疑いの余地がありません¹。

これらの既存の関係を強化するために、両国は2014年7月に日豪経済連携協定（日豪EPA）に合意しました。日豪EPAは2015年1月15日に発効し、これが完全に施行されると日本にとっては過去最も自由化された貿易協定となります。

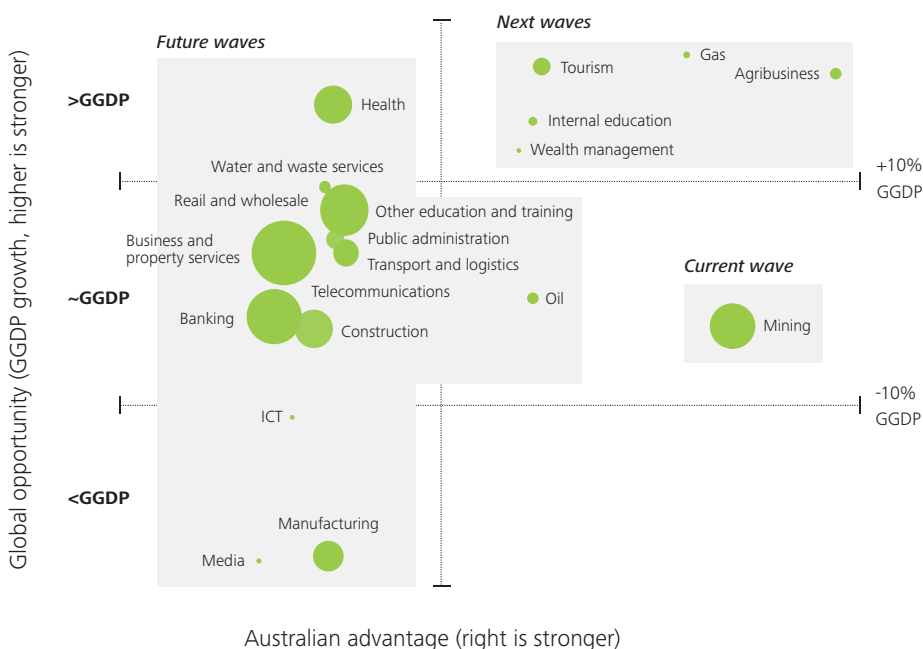
日豪EPAは、オーストラリアの農業生産者、エネルギー資源輸出業者、サービスプロバイダーおよび消費者にとって大きな便益をもたらします。日豪EPAが完全に施行されると、97%以上のオーストラリアから日本への輸出品は、税務上で優遇される、もしくは関税が撤廃されることとなります。

日本にとっては、自動車、電子機器、電化製品を含む輸出品の段階的な関税の撤廃に繋がります。外国投資審査委員会（FIRB）の日本からのノンセンシティブ・セクターへの投資の基準金額は248百万ドルから1,094百万ドルに増加されます。よって、日本企業がオーストラリアで買収や事業展開することにより、オーストラリアでの事業の利益を享受できるでしょう。

日豪EPAは日豪両国の生産者、輸出業者、投資家、サービスプロバイダーおよび消費者に大きな潜在的な機会をもたらします。また、これはデロイトが発行しているBuilding the Lucky Country paper「Positioning for Prosperity: Catching the next wave」でも言及しているように、基本的にオーストラリア経済にとって現在および将来重要となるセクターと一致します。これらは主にアグリビジネス、エネルギーおよび天然資源、そしてサービスの3つのカテゴリーに分類されます。

参照：1オーストラリア外務貿易商

Australia's current, next and future waves of growth, 2013-33



Source: Deloitte Access Economics

アグリビジネス



アグリビジネスはオーストラリアの成長機会のひとつ

Deloitte view

アグリビジネスは明らかにオーストラリア経済にとって重要な将来の成長セクターの一つです。これは主に経済新興国の成長によって引き起こされている世界的な農業製品への需要の増加に起因するもので、乳製品や果物、野菜やタンパク製品のより一層の消費に繋がります。さらに、これは食品加工セクターの成長機会にも繋がることが期待されます。

オーストラリアは、豊富な農業生産や安全性に関する歴史、質と新鮮さ、そしてイノベーションの水準の観点から、優位性のある国と言えます。

しかしながら、重要なリスクとしてはセクターの数が非常に分散されている点、農業従事者の減少が挙げられます。

日豪EPAの重要なイニシアティブ

- ・ 牛肉の即時関税撤廃
- ・ バルクワインの即時関税撤廃および7年間でのボトルワインの15%の関税撤廃
- ・ オーストラリアチーズに対する無税枠の設定
- ・ ロブスター、甲殻類、貝類に対する即時の関税撤廃およびまぐろ、アトランティックサーモンの10年間での関税撤廃
- ・ 大部分のオーストラリアの果物、野菜、ナッツ、ジュースの即時関税撤廃
- ・ 乳たんぱく濃縮物、ラクトースとカゼインの即時関税撤廃、アイスクリームやフローゼンヨーグルトに関する新しい機会
- ・ 飼料用の大麦および小麦を即時無税対象とし、また複数の種類の小麦の輸出ルートの整備
- ・ 高糖度粗糖に関して即時関税撤廃および調整金の削減

エネルギーおよび天然資源



将来の成長機会は採鉱やガスにある

Deloitte view

「現在の波」である採鉱に加えて、ガス、精炭、ガス輸送や次世代太陽光発電、原子力発電の「将来の波」があります。これらは全て大きな潜在性を秘めており、これはグローバルでの強い需要、代替的なエネルギー源の模索（原子力やダーティーエネルギーと比較して）や自由化されたマーケットの中で多くのプレイヤーにより下支えされています。

豊富な天然資源、重要な顧客や市場への近接性、発達した技術等を背景に、オーストラリアは優位性のある国と言えます。

重要なリスクとしては事業上の継続的な高コストや規制上の負荷の増加が考えられます。

日豪EPAの重要なイニシアティブ

関税撤廃

- ・ 原料炭や弱粘結炭、非原油の石油、水酸化アルミニウム、二酸化チタン
- ・ 塗料、プラスチック製品、真珠寶飾品
- ・ 未加工のニッケル、フェロマンガ

サービス



教育とウェルスマネジメントは将来の成長の重要な推進力

Deloitte view

サービスは重要な将来の成長セクターとして見られており、製造業のような伝統的産業が直面するような課題に挑戦しています。サービスは特に教育やウェルスマネジメントのようなセクターと、それに伴う融資関連のようなサービスも含まれています。これらの機会は中間層の増加や平均財産の上昇と高齢人口の増加に伴う新興国からの需要の増加に基づいています。

オーストラリアは、発達した教育産業やウェルスマネジメント産業の質と信頼性に対して高い評価を得ており、市場での優位性を持っています。

日豪EPAの重要なイニシアティブ

- ・ オーストラリアの金融サービス—投資アドバイスやポートフォリオマネジメントなどを提供する業者への日本へのクロスボーダーアクセスの保証
- ・ 法務サービス—オーストラリアの弁護士事務所のアクセスの改善
- ・ 教育—オーストラリアの教育事業者に対する職業訓練や技術訓練を含む日本の教育サービス市場へのアクセスの保証
- ・ 電気通信—非差別的な取り扱い、規制上の透明性、競争環境保護、公平かつ合理的な電気通信ネットワークおよびサービスへのアクセス
- ・ 人—オーストラリアの専門家には、その家族に対して市場およびビザへのアクセスの手配が保証されること

日豪デロイトのサポート体制

我々は日系企業にとっての機会とそれに伴うリスクを熟知しており、投資を成功に導くことができます

デロイトは長い期間日系企業の豪州投資および豪州企業の日本投資について成功裏にサポートを行ってきました。我々はどのような機会があり、典型的にどのような点で問題に直面するか非常に良く理解しているため、日豪のクライアントを支援することが可能です。

そのために、オーストラリアおよび日本のチームが緊密に連携し、実践的なアプローチでクライアントをサポートします。

我々は、ターゲットの選定からデューデリジェンス、そして買収後の統合に至るまでのM&Aのライフサイクル全体を通じてサポートをさせて頂くことが可能な非常にユニークな体制を有しています。

我々のサービスには、核となる会計、アドバイザリーや税務サービスに加えて、エコノミクスや不動産サービスも含まれます。そのため、日系企業の潜在的な投資機会についてあらゆる面からサポートさせて頂くことが可能です。





Ashley Miller

Partner – Corporate Finance

Tel: +61 3 9671 7029

Email: asmiller@deloitte.com.au



Nobuyuki Nagata

Partner – Corporate Finance

Tel: +81 80 4435 1513

Email: nobuyuki.nagata@tohatsu.co.jp



Ian Thatcher

Financial Advisory Lead Partner – Asia Pacific

Tel: +61 2 9322 7640

Email: ithatcher@deloitte.com.au

この出版物はデロイトオーストラリアにより作成されたものをデロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社が日本語に翻訳したものです。

About Deloitte Japan

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド (英国の法令に基づく保証有限責任会社) のメンバーファームおよびそのグループ法人 (有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、税理士法人トーマツおよびDT弁護士法人を含む) の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約40都市に約7,900名の専門家 (公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど) を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループWebサイト (www.deloitte.com/jp) をご覧ください。

About Deloitte Australia

In Australia, the member firm is the Australian partnership of Deloitte Touche Tohmatsu. As one of Australia's leading professional services firms, Deloitte Touche Tohmatsu and its affiliates provide audit, tax, consulting, and financial advisory services through approximately 6,000 people across the country. Focused on the creation of value and growth, and known as an employer of choice for innovative human resources programs, we are dedicated to helping our clients and our people excel. For more information, please visit Deloitte's web site at www.deloitte.com.au.

About Deloitte

Deloitte refers to one or more of Deloitte Touche Tohmatsu Limited, a UK private company limited by guarantee, and its network of member firms, each of which is a legally separate and independent entity. Please see www.deloitte.com/au/about for a detailed description of the legal structure of Deloitte Touche Tohmatsu Limited and its member firms.

Deloitte provides audit, tax, consulting, and financial advisory services to public and private clients spanning multiple industries. With a globally connected network of member firms in more than 150 countries, Deloitte brings world-class capabilities and high-quality service to clients, delivering the insights they need to address their most complex business challenges. Deloitte has in the region of 200,000 professionals, all committed to becoming the standard of excellence.

This publication contains general information only, and none of Deloitte Touche Tohmatsu Limited, its member firms, or their related entities (collectively the "Deloitte Network") is, by means of this publication, rendering professional advice or services.

Before making any decision or taking any action that may affect your finances or your business, you should consult a qualified professional adviser. No entity in the Deloitte Network shall be responsible for any loss whatsoever sustained by any person who relies on this publication.

Liability limited by a scheme approved under Professional Standards Legislation.

Member of Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2015 Deloitte Touche Tohmatsu.

MCBD_HYD_05/15_051770